

4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち

1. 高齢化対策の推進

～高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指します！～

新 (1) 介護サービス事業所等物価高騰対策
支援事業 (2,050千円)
物価高騰の負担軽減を図るため、介護サービス事業所等の食料費や光熱費(LPガスのみ)の一部に対し助成します。

(2) 生活支援体制整備事業 (38,357千円)
地域包括支援センターに配置する生活支援コーディネーターを増員し、生活支援の担い手の養成や地域のニーズと地域資源のマッチングの強化など、地域の多様な関係者等による支援体制の充実を図ります。

新 (3) クイズでわかる認知症特設ページ作成
事業 (819千円)
認知症に関するクイズや気になる症状の選択等を通じて、認知症の予防や早期発見等につなげる特設ホームページを作成します。

新 (4) 介護人材確保支援事業 (2,410千円)
介護人材確保を支援するため、関係団体等と連携し、合同就職説明会や介護職場の魅力発信等にモデル的に取り組みます。

新 (5) ICTを活用した地域介護予防活動
支援事業 (1,863千円)
効果的な介護予防活動の推進を図るため、タブレット端末を導入し、住民主体の通いの場等で質問票の入力や体力測定等を実施します。

その他の主な事業

- ・高齢者福祉センター等Wi-Fi設置事業(新)
- ・地域包括支援センター運営事業
- ・チームオレンジ設置運営支援事業 など



2. 地域共生社会の実現

～福祉の充実を図り、地域共生社会の実現を目指します！～

新 (1) 重層的支援体制整備事業 (45,960千円)
地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに、関係機関や地域が連携して対応する重層的支援体制を整備し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援に一体的に取り組めます。

新 (2) 手話言語・障害者コミュニケーション条例推進事業 (2,682千円)

新 (3) 手話通訳者確保推進事業 (710千円)

新 (4) 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 (740千円)

手話言語・障害者コミュニケーション条例に基づき、その周知や障害者への理解促進の気運を醸成し、意思疎通支援の充実を図る取組を進めます。



(5) 重度心身障害者等医療費助成事業 (2,054,346千円)

重度心身障害者等の保健の向上と福祉の増進を図るため医療費を助成するとともに、自動償還払い方式に変更し、利便性の向上を図ります。

(6) 障害児通所等支援事業 (12,182,294千円)

障害児に対する療育として、児童発達支援や放課後等デイサービス等を提供し、生活能力の向上のために必要な訓練等を行います。

その他の主な事業

- ・かごしま市民福祉プラザ等Wi-Fi設置事業(新)
- ・ゆうあい訪問給食事業
- ・特定健康診査事業 など

4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち

3. 健康・医療の充実

～誰もが健康に暮らせるまちづくりを進めます！～

(1) 元気いきいき検診事業 (569, 966千円)

生活習慣病の予防・早期発見のため、各種がん検診等を実施するとともに、30歳代への超音波検査による乳がん検診を導入し、検診内容の充実を図ります。

新 (2) 食による適正体重化事業 (444千円)

妊婦への栄養指導や健康管理の支援を強化するとともに、若年世代に適正体重に関する正しい知識の普及啓発を行います。



(3) 感染症に強いまちづくり推進事業

(286千円)

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、感染症予防計画を推進し、防護衣等の備蓄など新たな感染症の発生に備えた取組を強化します。

(4) 特定感染症検査等事業 (3, 329千円)

特定感染症(HIV感染症、ウイルス性肝炎等)の正しい知識の普及啓発を行うとともに、梅毒などの検査手数料を無料化します。

その他の主な事業

- ・健康増進計画推進事業
- ・施設整備事業(保健・急病センター)
- ・高度医療機器整備事業
- ・スマートホスピタル推進事業
- ・市立病院再整備推進事業 など



4. 生活の安全性の向上

～安心感に満ちた、安全で暮らしよいまちづくりを進めます！～

新 (1) 客引き行為等対策事業 (17, 259千円)

客引き行為等の禁止に関する条例に基づき、対策指導員による巡回や指導等を行います。



(2) 臨床試験検査事業 (8, 003千円)

市民の健康と安全を守るため、臨床や食品等に関する試験検査を強化します。

新 (3) 犯罪被害者等支援条例(仮称)制定事業

(352千円)

犯罪被害者等支援の充実を図るため、犯罪被害者等支援条例(仮称)を制定します。

(4) 防犯灯補助事業 (92, 369千円)

夜間における犯罪防止と市民の通行の安全を図るため、防犯灯を設置し、維持管理する町内会等に対し、設置費や電気料の一部を助成します。

(5) と畜検査機器整備事業 (4, 058千円)

安心安全な食肉の供給のため、より迅速で正確な検査を可能とする機器を導入し、検査機能の強化を図ります。

その他の主な事業

- ・安心安全まちづくり事業
- ・セーフコミュニティ推進事業 など

4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち

5. 命を守る危機管理・防災力の向上

～自助・共助・公助が連携して危機や災害に強いまちを目指します！～

新 (1) 桜島火山防災研究所(仮称)設置準備事業 (12,517千円)

火山専門家を登用し、大規模噴火時の市民の避難に係る研究等を行う桜島火山防災研究所(仮称)の設置に向けた準備を行います。

(2) マンホールトイレ整備事業 (7,282千円)

大規模災害時のし尿処理対策の一環として、マンホールトイレを桜島爆発避難場所の代替避難所に整備するための実施設計を行います。



(3) 災害時食糧等物資備蓄事業 (19,474千円)

大規模災害発生時に避難所等における供給体制が整うまでの食糧や生活必需品を備蓄するとともに、避難所の良好な生活環境を確保するため段ボールベッドの整備に取り組みます。



(4) 社会福祉施設避難確保計画運用支援事業 (4,004千円)

洪水浸水想定区域等に立地する高齢者福祉施設や障害者福祉施設等の利用者が迅速に避難できるよう、施設等が作成する避難確保計画の運用支援を行います。

新 (5) 県防災行政無線(衛星系)等再整備事業負担金 (4,000千円)

県と市町村間で災害時における通信手段として運用している衛星系の県防災行政無線の再整備に係る経費を負担します。

新 (6) 救急需要対策事業 (14,879千円)

増加する救急需要に対応するため、非常用救急自動車の増台等による救急体制の強化や、予防救急の推進に取り組みます。



(7) デジタル防災行政無線・IP無線運用事業 (43,227千円)

災害時に市民に対して防災や避難に関する情報伝達等を迅速・確実に行うため、同報系デジタル防災行政無線設備の運用や保守管理等を行うとともに、設備更新に向けてアンケート調査等を行います。

新 (8) 災害時非常用電源備蓄事業 (1,733千円)

大規模災害発生による停電時などにおいて、速やかな電源の確保・供給を行うため、新たに医療用機器にも対応した蓄電池を備蓄し、防災対策の強化を図ります。



(9) 現場中継システム整備事業 (5,907千円)

医療の早期介入や映像情報の共有化を図るため、現場中継システムの効果的な活用に向けた評価、検証などを行います。

その他の主な事業

- ・防災情報システム保守・運営事業
- ・桜島大規模噴火対策事業
- ・急傾斜地崩壊対策事業
- ・港湾改修(施設改良)事業
- ・盛土等規制関連事業
- ・消防緊急通信指令システム整備事業 など